



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 シスメックス株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家次 恒  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 釜尾 幸俊 (TEL) (078) 265-0500  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	27,894	11.6	3,375	107.1	3,004	69.4	1,770	57.7
22年3月期第1四半期	24,990	△4.5	1,629	△19.0	1,773	△36.0	1,122	△20.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	34	52	34	43
22年3月期第1四半期	21	95	21	92

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	115,923		84,959		72.6	1,640	85	
22年3月期	120,702		87,136		71.5	1,684	90	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 84,201百万円 22年3月期 86,357百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	-		25	00	-		31	00	56	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			28	00	-		28	00	56	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	60,000	7.6	7,500	5.1	7,500	6.7	4,500	4.2	87	72
通期	125,000	7.6	17,000	8.2	17,200	9.1	10,800	10.6	210	49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	51,415,808株	22年3月期	51,353,708株
23年3月期1Q	100,289株	22年3月期	99,726株
23年3月期1Q	51,288,639株	22年3月期1Q	51,156,522株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国の経済成長に支えられた輸出や政府の経済対策に牽引された回復基調となり、さらに、内需も加わった自律的な回復への兆しも現れています。一方、欧州財政危機による信用不安からユーロや新興国・資源国通貨に対する円高が急速に進行しました。

また、欧米では個人消費と設備投資が回復し、雇用情勢も回復基調にあります。しかし、欧州では政府債務問題により緊縮財政を志向していることから経済活動の鈍化の兆候が見えています。一方、中国では、世界経済の回復による輸出の増加や内需拡大により堅調に経済成長が持続しています。

医療面におきましては、国内では、病院の財政悪化、病院・診療科の統廃合等、医療機関の経営は厳しい状況が続いております。しかし、平成22年度の診療報酬改定では10年ぶりのプラス改定となり、これまでの医療費抑制政策を転換し、地域医療や、救急、産科、小児科等の医療提供体制の再建等の取組みが具体化されつつあります。また、欧米先進国でも医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療改革法案が可決され、具体化されつつあります。一方、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指した医療制度改革が推進されています。

#### <参考>地域別売上高

	前第1四半期 連結会計期間		当第1四半期 連結会計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	6,775	27.1	7,126	25.6	105.2
米州	5,512	22.1	6,444	23.1	116.9
欧州	9,066	36.3	8,472	30.4	93.4
中国	2,110	8.4	3,970	14.2	188.1
アジア・パシフィック	1,526	6.1	1,881	6.7	123.2
海外計	18,215	72.9	20,768	74.4	114.0
合計	24,990	100.0	27,894	100.0	111.6

国内販売につきましては、厳しい市場環境の中、ソリューション提案を引き続き推進した結果、主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、前期においては売上増加に貢献していたインフルエンザ検査キットであるボクテムの販売が当期は減少したものの、大型案件の受注などがこれを補い、国内売上高は7,126百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の整備、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、対ユーロでの大幅な円高や欧州での政府債務問題による経済活動の鈍化の影響を補い、当社グループの海外売上高は20,768百万円（前年同期比14.0%増）、構成比74.4%（前年同期比1.5ポイント増）となりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は27,894百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は3,375百万円（前年同期比107.1%増）、経常利益は3,004百万円（前年同期比69.4%増）、四半期純利益は1,770百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

主力の血球計数検査分野が堅調に推移したこと、また、ソリューション提案を引き続き推進したことによる大型案件の受注などにより、売上高は7,695百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はありましたが、グループへの輸出売上が伸張し、また従来、営業外収益に計上しておりました受取ロイヤリティを売上高に含めて計上する方法に変更したことから、営業利益は425百万円（前年同期は470百万円の営業損失）となりました。

## ② 米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、大手検査センターからの受注などにより売上が伸長しました。また、景気後退の影響を大きく受けた中南米においても緩やかに回復しており、円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は6,328百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は685百万円（前年同期比160.2%増）となりました。

## ③ 欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、前連結会計年度に子会社化したHITADO(ヒタド)社のPOCT\*市場における活動を推進しましたが、対ユーロでの大幅な円高や欧州での政府債務問題による経済活動の鈍化の影響等により、売上高は8,470百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

利益面につきましては、原価率の低減により、営業利益は1,212百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

\*Point of Care Testingの略で、患者のベッドサイドや開業医、また救急現場等、あらゆる場所で迅速で簡便に、精度の高い診断ができる検査のこと。

## ④ 中国

血球計数検査分野、凝固検査分野、尿検査分野において検体検査機器並びに検体検査試薬の売上が大幅に伸長し、売上高は3,970百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は926百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

## ⑤ アジア・パシフィック

インドネシアでの継続的な成長、オーストラリアにおけるシステム製品の売上が好調に推移したことにより、検体検査機器を中心に売上が大幅に伸長し、売上高は1,429百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は194百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて4,779百万円減少し、115,923百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2,909百万円減少したこと及び有形固定資産が1,211百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて2,601百万円減少し、30,964百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,449百万円減少、未払法人税等が1,053百万円減少、賞与引当金が1,514百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,177百万円減少し、84,959百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が2,446百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.5%から1.1ポイント上昇して72.6%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より148百万円減少し、13,663百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、1,345百万円（前年同期比314百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2,823百万円（前年同期比962百万円増）となったこと、売上債権の減少額が1,463百万円（前年同期比1,594百万円減）となったこと、仕入債務の減少額が1,256百万円（前年同期比1,210百万円減）となったこと等によるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、1,657百万円（前年同期比690百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,274百万円（前年同期比482百万円増）となったこと等によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は、711百万円（前年同期比1,122百万円減）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が2,460百万円（前年同期比1,114百万円減）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、円高による為替の影響はありましたが、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。また、海外での現地通貨ベースの売上高は堅調に推移しており、概ね計画通りとなっております。当第2四半期以降については、為替動向や欧州での政府債務問題による経済活動の鈍化の影響等、一部に不安定な要素はありますが、当初の計画通り推移するものと見込まれることから、平成22年5月10日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は194百万円減少しております。

② 受取ロイヤリティの会計処理方法の変更

当社が技術供与先から受け取るロイヤリティは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、海外子会社での試薬販売が拡大傾向にあることや、海外子会社において試薬製品を当社からの仕入に替えて現地製造にシフトしていく傾向にある中で、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としての当該ロイヤリティの増加が継続的に見込まれることを勘案して、当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける契約体系の見直しを行ったことに伴い、個別財務諸表に対する金額的重要性がさらに高まりつつあることから、グループ外部からのロイヤリティ収入を含めて当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表等

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,690	13,835
受取手形及び売掛金	27,597	30,507
有価証券	148	134
商品及び製品	13,167	13,988
仕掛品	1,530	1,264
原材料及び貯蔵品	3,353	3,524
その他	8,593	7,999
貸倒引当金	△350	△384
流動資産合計	67,732	70,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,652	15,827
その他(純額)	19,149	20,185
有形固定資産合計	34,801	36,013
無形固定資産		
のれん	1,581	1,741
その他	4,327	4,476
無形固定資産合計	5,908	6,218
投資その他の資産	7,480	7,599
固定資産合計	48,191	49,832
資産合計	115,923	120,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,783	10,233
短期借入金	2,437	16
未払法人税等	1,393	2,447
賞与引当金	1,422	2,936
役員賞与引当金	43	190
製品保証引当金	130	149
その他	12,758	13,613
流動負債合計	26,969	29,587
固定負債		
長期借入金	2	3
退職給付引当金	707	639
役員退職慰労引当金	160	160
その他	3,124	3,175
固定負債合計	3,994	3,978
負債合計	30,964	33,565

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,912	8,824
資本剰余金	13,851	13,763
利益剰余金	66,457	66,276
自己株式	△207	△204
株主資本合計	89,013	88,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	270
繰延ヘッジ損益	6	△13
為替換算調整勘定	△5,007	△2,560
評価・換算差額等合計	△4,812	△2,303
新株予約権	648	666
少数株主持分	109	112
純資産合計	84,959	87,136
負債純資産合計	115,923	120,702



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	24,990	27,894
売上原価	9,109	9,778
売上総利益	15,881	18,116
販売費及び一般管理費	14,251	14,740
営業利益	1,629	3,375
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	19	21
投資不動産収入	96	94
為替差益	93	—
その他	52	44
営業外収益合計	295	187
営業外費用		
支払利息	68	29
持分法による投資損失	15	15
投資不動産維持費	37	34
為替差損	—	467
その他	30	11
営業外費用合計	151	558
経常利益	1,773	3,004
特別利益		
固定資産売却益	8	1
貸倒引当金戻入額	87	8
特別利益合計	96	9
特別損失		
固定資産除売却損	9	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
その他	—	0
特別損失合計	9	191
税金等調整前四半期純利益	1,860	2,823
法人税、住民税及び事業税	590	1,059
法人税等調整額	149	△10
法人税等合計	739	1,048
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,774
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	3
四半期純利益	1,122	1,770

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,860	2,823
減価償却費	1,596	1,823
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	3,058	1,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,117	△246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,466	△1,256
その他	△685	△1,511
小計	2,245	3,283
利息及び配当金の受取額	45	42
利息の支払額	△63	△28
法人税等の支払額	△1,196	△1,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△791	△1,274
無形固定資産の取得による支出	△418	△322
その他	242	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967	△1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,574	2,460
長期借入金の返済による支出	△28	△3
配当金の支払額	△1,329	△1,588
その他	△382	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,833	711
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,955	△148
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	13,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,365	13,663

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	7,226	5,495	9,046	2,110	1,110	24,990	—	24,990
(2)セグメント間 の内部売上高	6,102	0	153	1	25	6,283	(6,283)	—
計	13,329	5,496	9,200	2,111	1,135	31,274	(6,283)	24,990
営業費用	13,800	5,232	8,005	1,628	967	29,634	(6,273)	23,360
営業利益又は営業 損失(△)	△470	263	1,195	483	168	1,639	(10)	1,629

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシ フィック	計
I 海外売上高(百万円)	5,512	9,066	2,110	1,526	18,215
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	24,990
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	22.1	36.3	8.4	6.1	72.9

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州、中国、アジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,695	6,328	8,470	3,970	1,429	27,894	—	27,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,471	0	69	1	36	7,580	△7,580	—
計	15,166	6,328	8,540	3,972	1,465	35,474	△7,580	27,894
セグメント利益	425	685	1,212	926	194	3,445	△69	3,375

（注）1. セグメント利益の調整額△69百万円には、セグメント間取引消去9百万円、棚卸資産の調整額△97百万円、固定資産の調整額17百万円などが含まれております。

2. 会計処理方法の変更

受取ロイヤリティは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の売上高及びセグメント利益が445百万円増加しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。